

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月22日

【事業年度】 第59期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

【会社名】 テイ・エス テック株式会社

【英訳名】 TS TECH CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神田勝弥

【本店の所在の場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048（462）1121（大代表）

【事務連絡者氏名】 総務部長 中島義隆

【最寄りの連絡場所】 埼玉県朝霞市栄町三丁目7番27号

【電話番号】 048（462）1121（大代表）

【事務連絡者氏名】 総務部長 中島義隆

【縦覧に供する場所】 該当する事項はありません。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月20日付をもって提出いたしました第59期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）有価証券報告書の記載事項のうち、一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものです。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フローの状況

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(2) 受注実績

(3) 販売実績

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 業績報告

(3) 流動性及び資金の源泉

第3 設備の状況

2 主要な設備の状況

(2) 国内会社

(3) 在外子会社

3 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

表示方法の変更

注記事項

(連結損益計算書関係)

(リース取引関係)

(有価証券関係)

(退職給付関係)
(税効果会計関係)
(セグメント情報)
(1株当たり情報)
連結附属明細表
(借入金等明細表)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

損益計算書
重要な会計方針
注記事項
(損益計算書関係)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	190,203	213,495	<u>201,113</u>	<u>266,114</u>	<u>265,645</u>	309,759
経常利益 (百万円)	6,542	6,078	4,533	8,507	8,286	<u>10,400</u>
純資産額 (百万円)	39,918	41,562	50,667	52,008	55,729	<u>61,630</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,174.07	1,222.41	1,490.21	<u>1,527.12</u>	<u>1,636.57</u>	<u>1,810.12</u>
1株当たり当期純利益 (円)	81.95	93.36	73.25	<u>138.13</u>	<u>133.53</u>	163.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,536	6,110	5,454	<u>12,491</u>	10,815	<u>14,505</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,025	6,873	10,068	<u>7,989</u>	8,892	<u>11,417</u>

(訂正後)

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成12年5月	平成13年5月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (百万円)	190,203	213,495	<u>201,188</u>	<u>266,247</u>	<u>265,726</u>	309,759
経常利益 (百万円)	6,542	6,078	4,533	8,507	8,286	<u>10,498</u>
純資産額 (百万円)	39,918	41,562	50,667	52,008	55,729	<u>61,667</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,174.07	1,222.41	1,490.21	<u>1,527.13</u>	<u>1,636.56</u>	<u>1,811.21</u>
1株当たり当期純利益 (円)	81.95	93.36	73.25	<u>138.14</u>	<u>133.52</u>	163.13
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,536	6,110	5,454	<u>12,433</u>	10,815	<u>15,551</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,025	6,873	10,068	<u>7,931</u>	8,892	<u>12,464</u>

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

(略)

分野別売上高の状況につきましては、二輪事業分野では、国内における需要は引き続き低迷したものの、海外における需要増による受注の増加により、売上高は104億15百万円と前連結会計年度に比べ6億11百万円(6.2%)の増収となりました。

四輪事業分野では、国内における得意先の新車投入効果及び海外での業績が好調に推移したことなどにより、売上高は2,928億5百万円と前連結会計年度に比べ394億19百万円(15.6%)の増収となりました。

その他事業分野では、四輪車の販売子会社を新たに連結対象としたことなどにより、売上高は65億38百万円と前連結会計年度に比べ40億81百万円(166.2%)の増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,097億59百万円と前連結会計年度に比べ441億13百万円(16.6%)の増収となりました。利益面では、営業利益は101億29百万円と前連結会計年度に比べ23億40百万円(30.0%)の増益、経常利益は104億円と前連結会計年度に比べ21億13百万円(25.5%)の増益、当期純利益は56億32百万円と前連結会計年度に比べ10億6百万円(21.8%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(略)

(北米)

景気拡大に伴い安定した受注が確保できたことにより、売上高は1,168億14百万円と前連結会計年度に比べ118億38百万円(11.3%)の増収となったものの、受注製品構成の変化や新モデル立上げに伴う費用が増加したこと等により、営業利益は9億52百万円と前連結会計年度に比べ18億83百万円(66.4%)の減益となりました。

(その他の地域)

中国における市場拡大及びその他アジア地域の好調な景気を背景に、得意先からの受注が好調に推移し、また、厳しい経営環境が続く英国では、受注増加に加え、収益改善諸施策の展開により、大幅に収益が改善いたしました。その結果、その他地域の売上高は443億10百万円と前連結会計年度に比べ67億80百万円(18.1%)の増収、営業利益は50億51百万円と前連結会計年度に比べ16億76百万円(49.7%)の増益となりました。

(訂正後)

(略)

分野別売上高の状況につきましては、二輪事業分野では、海外における需要増により受注が増加したものの、国内における需要が引き続き低迷したことにより、売上高は94億70百万円と前連結会計年度に比べ3億33百万円(3.4%)の減収となりました。

四輪事業分野では、国内における得意先の新車投入効果及び海外での業績が好調に推移したことなどにより、売上高は2,916億46百万円と前連結会計年度に比べ382億60百万円(15.1%)の増収となりました。

その他事業分野では、四輪車の販売子会社を新たに連結対象としたことなどにより、売上高は86億42百万円と前連結会計年度に比べ61億85百万円(251.8%)の増収となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、3,097億59百万円と前連結会計年度に比べ440億32百万円(16.6%)の増収となりました。利益面では、営業利益は102億46百万円と前連結会計年度に比べ23億76百万円(30.2%)の増益、経常利益は104億98百万円と前連結会計年度に比べ22億11百万円(26.7%)の増益、当期純利益は56億32百万円と前連結会計年度に比べ10億6百万円(21.8%)の増益となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(略)

(北米)

景気拡大に伴い安定した受注が確保できたことにより、売上高は1,168億14百万円と前連結会計年度に比べ117億57百万円(11.2%)の増収となったものの、受注製品構成の変化や新モデル立上げに伴う費用が増加したこと等により、営業利益は10億50百万円と前連結会計年度に比べ18億66百万円(64.0%)の減益となりました。

(その他の地域)

中国における市場拡大及びその他アジア地域の好調な景気を背景に、得意先からの受注が好調に推移し、また、厳しい経営環境が続く英国では、受注増加に加え、収益改善諸施策の展開により、大幅に収益が改善いたしました。その結果、その他地域の売上高は443億10百万円と前連結会計年度に比べ67億80百万円(18.1%)の増収、営業利益は50億70百万円と前連結会計年度に比べ16億95百万円(50.2%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(訂正前)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により145億5百万円増加し、投資活動により114億17百万円減少し、財務活動により11億28百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は20億27百万円の増加となり、期末残高は61億19百万円(前期比60.6%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、145億5百万円と前連結会計年度に比べ36億89百万円(34.1%)の増加となりました。これは、売上債権の増加額が102億14百万円と前連結会計年度に比べ47億68百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が99億94百万円と前連結会計年度に比べ22億5百万円増加したこと及び仕入債務の増加額が94億41百万円と前連結会計年度に比べ67億59百万円増加したことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、114億17百万円と前連結会計年度に比べ25億25百万円(28.4%)の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入が15億12百万円と前連結会計年度に比べ10億18百万円増加し、有形固定資産の取得による支出が88億89百万円と前連結会計年度に比べ7億17百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が30億24百万円と前連結会計年度に比べ25億80百万円増加したことなどによるものです。

(略)

(訂正後)

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により155億51百万円増加し、投資活動により124億64百万円減少し、財務活動により11億28百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は20億27百万円の増加となり、期末残高は61億19百万円(前期比60.6%増)となりました。

営業活動により得られた資金は、155億51百万円と前連結会計年度に比べ47億36百万円(43.8%)の増加となりました。これは、売上債権の増加額が102億14百万円と前連結会計年度に比べ47億68百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益が99億94百万円と前連結会計年度に比べ22億5百万円増加したこと及び仕入債務の増加額が94億41百万円と前連結会計年度に比べ67億59百万円増加したことなどによるものです。

投資活動により支出した資金は、124億64百万円と前連結会計年度に比べ35億71百万円(40.2%)の増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が88億89百万円と前連結会計年度に比べ7億17百万円減少したものの、定期預金の預入による支出が30億24百万円と前連結会計年度に比べ25億80百万円増加したこと及び定期預金の払戻による収入が2億88百万円と前連結会計年度に比べ11億円減少したことなどによるものです。

(略)

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(訂正前)

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	10,426	6.3
四輪事業	293,199	15.8
その他事業	6,753	164.7
合計	310,379	16.9

(注) 1 金額は販売価格により算出しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 その他事業の生産高には、商品仕入高を含んでおり、その内訳は以下の通りです。

販売用車両の商品仕入高	4,354百万円
その他	2,399百万円

(訂正後)

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	9,481	3.4
四輪事業	292,040	15.3
その他事業	8,629	234.9
合計	310,151	16.7

(注) 1 金額は販売価格により算出しました。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 その他事業の生産高には、商品仕入高を含んでおり、その内訳は以下の通りです。

販売用車両の商品仕入高	4,125百万円
-------------	----------

その他

4,503百万円

(2) 受注実績

(訂正前)

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	10,622	10.0	754	37.7
四輪事業	295,869	15.5	23,902	14.7
その他事業	6,337	120.9	494	28.9
合計	312,829	16.4	25,152	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(訂正後)

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	9,677	0.2	754	37.7
四輪事業	294,710	15.0	23,902	14.7
その他事業	8,441	194.2	494	28.9
合計	312,829	16.4	25,152	13.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(訂正前)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	10,415	6.2
四輪事業	292,805	15.6
その他事業	6,538	166.2
合計	309,759	16.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	96,008	36.1	112,267	36.2
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	48,003	18.1	48,596	15.7
ホンダマニュファクチャリングオブアラ	34,602	13.0	44,828	14.5

(訂正後)

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
二輪事業	9,470	3.4
四輪事業	291,646	15.1
その他事業	8,642	251.8
合計	309,759	16.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
本田技研工業(株)	96,008	36.1	112,267	36.2
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	48,003	18.1	48,596	15.7
ホンダマニュファクチャリングオブアラバマ・エルエル・シー	34,602	13.0	44,828	14.5

7【財政状態及び経営成績の分析】

(2) 業績報告

(訂正前)

概要

当連結会計年度における経済環境は、海外では、米国における設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進むなど景気拡大が維持され、中国・アジアにおいても堅調な消費や好調な輸出に支えられ、高い経済成長が続きました。また、欧州でも緩やかながら景気回復の動きが見られました。

国内では、景気回復基調が強まる中、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて16.6%増収の3,097億59百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度の77億89百万円に対し、30.0%増益の101億29百万円、当期純利益は、前連結会計年度の46億25百万円に対し、21.8%増益の56億32百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16.6%増収の3,097億59百万円となりました。日本国内の売上高は、国内自動車市場が伸び悩む中、得意先からの受注が好調に推移し、新車投入効果等にも恵まれた結果、前連結会計年度に比べ19.0%増収の1,631億18百万円となりました。

北米地域の売上高は、景気拡大に伴い得意先からの安定した受注が確保できた結果、前連結会計年度に比べ11.3%増収の1,168億14百万円となりました。

その他地域の売上高は、インドネシア及び香港における子会社を新たに連結対象に加えたこと等により、前連結会計年度に比べ18.1%増収の443億10百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加等に伴い、前連結会計年度の2,420億24百万円から増加し、2,837億98百万円となりました。原価低減活動による効果はありましたが、原材料価格の高騰や、新モデル立上げに伴う費用の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、91.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度とほぼ同額の、158億30百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.8%減少し、5.1%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ9.5%減少して95億48百万円となり、売上高に対する比率は、3.1%となりました。これは、得意先に対する試作売上の減少に伴い、試作材料費等が減少したことが主な要因となっています。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の77億89百万円に対し、30.0%増益の101億29百万円となりました。

日本における営業利益は、前連結会計年度に比べ40.5%増益の72億96百万円となりました。これは、原材料価格の高騰等マイナス要因はあったものの、前期に構築した埼玉工場(行田)の新生産ラインの本格稼働による生産性の向上等、原価低減に努めた結果によるものです。

北米における営業利益は、前連結会計年度に比べ66.4%減益の9億52百万円となりました。売上高の増加及びコスト削減努力の効果はありましたが、受注製品構成の変化や新モデル立上げに伴う費用が増加したこと等により大幅な減益となりました。

その他地域の営業利益は、前連結会計年度に比べ、49.7%増益の50億51百万円となりました。

大幅な増益の主な要因は、インドネシア及び香港における子会社を新たに連結対象に加えたこと及び英国子会社の営業利益が、原価改善活動の効果等により、前連結会計年度の3億92百万円の営業損失から、当連結会計年度は2億50百万円の営業利益に転じた事によります。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の4億97百万円の利益(純額)から、2億70百万円の利益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の31百万円の費用に対し、当連結会計年度は、58百万円の費用に増加しました。これは主として、北米子会社における借入金の利率が上昇したことによります。為替差損益は、前連結会計年度が1億79百万円の利益であったのに対し、当連結会計年度は18百万円の損失となりました。これは主に、在外連結子会社の財務諸表の円換算にあたり、親会社との取引を親会社が換算に用いる為替相場により換算したため発生したものです。

税金等調整前当期純利益

固定資産売却益等による特別利益1億89百万円、固定資産除却損等による特別損失5億95百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の77億89百万円から28.3%増加し、99億94百万円となりました。

(略)

(訂正後)

概要

当連結会計年度における経済環境は、海外では、米国における設備投資が増加し、雇用情勢の改善が進むなど

景気拡大が維持され、中国・アジアにおいても堅調な消費や好調な輸出に支えられ、高い経済成長が続きました。また、欧州でも緩やかながら景気回復の動きが見られました。

国内では、景気回復基調が強まる中、企業収益の改善が進み、設備投資が増加するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて16.6%増収の3,097億59百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度の78億70百万円に対し、30.2%増益の102億46百万円、当期純利益は、前連結会計年度の46億25百万円に対し、21.8%増益の56億32百万円となりました。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ16.6%増収の3,097億59百万円となりました。日本国内の売上高は、国内自動車市場が伸び悩む中、得意先からの受注が好調に推移し、新車投入効果等にも恵まれた結果、前連結会計年度に比べ19.0%増収の1,631億18百万円となりました。

北米地域の売上高は、景気拡大に伴い得意先からの安定した受注が確保できた結果、前連結会計年度に比べ11.2%増収の1,168億14百万円となりました。

その他地域の売上高は、インドネシア及び香港における子会社を新たに連結対象に加えたこと等により、前連結会計年度に比べ18.1%増収の443億10百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加等に伴い、前連結会計年度の2,420億24百万円から増加し、2,836億81百万円となりました。原価低減活動による効果はありましたが、原材料価格の高騰や、新モデル立上げに伴う費用の増加等により、売上高に対する売上原価の比率は、前連結会計年度に比べ0.5%増加し、91.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度とほぼ同額の、158億30百万円となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は前連結会計年度に比べ0.8%減少し、5.1%となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、前連結会計年度に比べ9.5%減少して95億48百万円となり、売上高に対する比率は、3.1%となりました。これは、得意先に対する試作売上の減少に伴い、試作材料費等が減少したことが主な要因となっています。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度の78億70百万円に対し、30.2%増益の102億46百万円となりました。

日本における営業利益は、前連結会計年度に比べ40.5%増益の72億96百万円となりました。これは、原材料価格の高騰等マイナス要因はあったものの、前期に構築した埼玉工場(行田)の新生産ラインの本格稼働による生産性の向上等、原価低減に努めた結果によるものです。

北米における営業利益は、前連結会計年度に比べ64.0%減益の10億50百万円となりました。売上高の増加及びコスト削減努力の効果はありましたが、受注製品構成の変化や新モデル立上げに伴う費用が増加したこと等により大幅な減益となりました。

その他地域の営業利益は、前連結会計年度に比べ、50.2%増益の50億70百万円となりました。

大幅な増益の主な要因は、インドネシア及び香港における子会社を新たに連結対象に加えたこと及び英国子会社の営業利益が、原価改善活動の効果等により、前連結会計年度の3億92百万円の営業損失から、当連結会計年度は2億50百万円の営業利益に転じた事によります。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の4億16百万円の利益(純額)から、2億52百万円の利益(純額)となりました。受取利息から支払利息を差し引いた純額は、前連結会計年度の31百万円の費用に対し、当連結会計年度は、58百万円の費用に増加しました。これは主として、北米子会社における借入金の利率が上昇したことによります。為替差損益は、前連結会計年度が1億79百万円の利益であったのに対し、当連結会計年度は18百万円の損失となりました。これは主に、在外連結子会社の財務諸表の円換算にあたり、親会社との取引を親会社が換算に用いる為替相場により換算したため発生したものです。

税金等調整前当期純利益

固定資産売却益等による特別利益1億89百万円、固定資産除却損等による特別損失6億93百万円を計上した結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の77億89百万円から28.3%増加し、99億94百万円となりました。

(略)

(3) 流動性及び資金の源泉

(訂正前)

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、36億89百万円多い145億5百万円のキャッシュを得ました。これは、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及び仕入債務の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、25億25百万円多い114億17百万円のキャッシュを使用しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型の取得及び定期預金の預入の増加が主な要因です。

(略)

(訂正後)

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、47億36百万円多い155億51百万円のキャッシュを得ました。これは、法人税等の支払額の減少、税金等調整前当期純利益の増加、売上債権及び仕入債務の増加が主な要因です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より、35億71百万円多い124億64百万円のキャッシュを使用しました。これは、国内外における新機種対応の設備・金型の取得及び定期預金の預入の増加が主な要因です。

(略)

第3【設備の状況】

2【主要な設備の状況】

(2) 国内会社

(訂正前)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス株 (熊本県菊池市)	二輪事業	二輪車用シート 及び部品製造設備	493	360	694 (67,286)	160	1,710	176

(訂正後)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
九州テイ・エス株 (熊本県菊池市)	二輪事業	二輪車用シート 及び部品製造設備	703	360	885 (86,468) <7,518>	160	2,110	176

(3) 在外子会社

(訂正前)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス テック ユーケー リミテ ッド (イギリス ウィルシャー)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	504	313	164 (16,000)	17	999	140
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 増城市)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	404	1,013	()	103	1,522	1,076
ピーティー テイエス テック インドネシア (インドネシア ジャカルタ)	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	188	89	131 (32,760)	47	457	195

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。

2 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品です。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(略)

(訂正後)

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テイエス テック ユーケー リミテ ッド	四輪事業	四輪車用シート 製造設備	504	313	164 (16,000)	17	999	140

(イギリス ウィルシャー)					[2,700]			
広州提愛思汽車内 飾系統有限公司 (中国 増城市)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	404	1,013	() [68,561]	103	1,522	1,076
ピーティー テイエステック インドネシア (インドネシア ジャカルタ)	四輪事業	四輪車用シー ト製造設備	188	89	131 (27,700) [5,060]	47	457	195

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいません。
2 帳簿価額の「その他」は、工具・器具及び備品です。
3 土地面積の[]は連結会社以外から貸借中のものであり、外数で表示しています。
4 土地面積の< >は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で表示しています。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

(略)

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(訂正前)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子会 社	テイエスト リム イン ダストリー ズ インコ ーポレーテ ッド (米国 オ ハイオ州)	四輪事業	四輪車用 シート製 造設備	1,786		自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	(注2)

(訂正後)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
在外 子会 社	テイエスト リム イン ダストリー ズ インコ ーポレーテ ッド (米国 オ ハイオ州)	四輪事業	四輪車用 内装品製 造設備	1,786		自己資金 及び 借入金	平成17年 4月	平成18年 3月	(注2)

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(訂正前)

(略)

会計監査の状況

当社の会計監査は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、()内の数字は継続監査年数です。

監査法人トーマツ	浅 枝 芳 隆	(4年)
	吉 田 英 司	(1年)
新榮監査法人	大 島 一 成	(10年)
	赤 池 嘉 隆	(8年)
監査補助者	公認会計士	4名
	会計士補	10名
	その他	6名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

(略)

(訂正後)

(略)

会計監査の状況

当社の会計監査は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」及び「証券取引法」に基づき実施され、会計監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。なお、()内の数字は継続監査年数です。

監査法人トーマツ	浅 枝 芳 隆	(5年)
	吉 田 英 司	(1年)
新榮監査法人	大 島 一 成	(10年)
	赤 池 嘉 隆	(8年)
監査補助者	公認会計士	4名
	会計士補	10名
	その他	6名

会計監査では、当社の監査役会及び内部監査部門との定期的な情報交換が行われており、適正かつ効果的な監査が実施されています。

(略)

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(3) 投資その他の資産					
2 関係会社出資金		800		1,465	
5 その他		1,850		1,904	
(少数株主持分)					
少数株主持分			2,199		3,128
(資本の部)					
利益剰余金			43,654		48,756
資本合計			55,729	53.0	61,630

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
固定資産					
(3) 投資その他の資産					
2 関係会社出資金		802		1,465	

5 その他		<u>1,848</u>			1,904		
(少数株主持分)							
少数株主持分 (資本の部)			2,199	2.1		<u>3,091</u>	2.5
利益剰余金			43,654	41.5		<u>48,793</u>	38.6
資本合計			<u>55,729</u>	53.0		<u>61,667</u>	48.8

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			265,645	100.0	309,759	100.0	
売上原価	1		242,024	91.1	283,798	91.6	
売上総利益			23,620	8.9	25,960	8.4	
販売費及び一般管理費	1						
1 梱包運搬費		3,568			3,119		
2 役員報酬		389			352		
4 給与手当		5,923			6,119		
6 試作研究費		488			578		
7 その他		4,806	15,831	6.0	4,918	15,830	5.1
営業利益			7,789	2.9	10,129	3.3	
営業外収益							
6 金型使用料収入		80			—		
7 その他		94	690	0.3	180	486	0.2
営業外費用							
3 為替差損					18		
4 その他		39	193	0.1	11	215	0.1
経常利益			8,286	3.1	10,400	3.4	
特別損失							
2 固定資産除却損	3	445			430		
4 固定資産減損損失	4	248			73		
5 その他		66	789	0.3	83	595	0.2

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			265,726	100.0	309,759	100.0
売上原価	1		242,024	91.1	283,681	91.6
売上総利益			23,701	8.9	26,077	8.4
販売費及び一般管理費	1					
1 梱包運搬費		3,567			3,119	
2 役員報酬		397			439	

4	給与手当		5,914			6,032		
6	研究開発費		422			527		
7	その他		4,873	15,831	5.9	4,969	15,830	5.1
	営業利益			7,870	3.0		10,246	3.3
	営業外収益							
6	その他		94	609	0.2	180	486	0.2
	営業外費用							
3	営業外減価償却費		24			9		
4	為替差損					18		
5	その他		15	193	0.1	20	234	0.1
	経常利益			8,286	3.1		10,498	3.4
	特別損失							
2	固定資産除却損	3	445			436		
4	固定資産減損損失	4	248			171		
5	その他		66	789	0.3	77	693	0.2

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
利益剰余金増加高					
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			4,625	2	5,635
利益剰余金減少高					
4 従業員奨励福利基金等			451	77	534
利益剰余金期末残高			43,654		48,756

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日	
--	--	-------------------------	--	-------------------------	--

区分	注記 番号	至 平成16年3月31日)		至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
利益剰余金増加高					
2 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高			4,625	2	<u>5,634</u>
利益剰余金減少高					
4 従業員奨励福利基金等			451	<u>40</u>	<u>496</u>
利益剰余金期末残高			43,654		<u>48,793</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
4		248	73
10		456	437
11		166	164
12		18	0
13		5,445	10,214
14		410	1,614
15		2,681	9,441
16		1,066	523
	小計	13,056	15,296
17		227	236
18		153	185
19		2,315	841
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		10,815	14,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
2		1,388	288
4		493	1,512
9			789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		8,892	11,417
現金及び現金同等物期首残高			
		2,728	3,811
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額			
			281

(訂正後)

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
4		248	171
10		445	436
11		10	7
12		166	164
13		18	0

14	売上債権の増加額	5,445	10,214
15	たな卸資産の増加額	410	665
16	仕入債務の増加額	2,681	9,441
17	その他	1,066	516
	小計	13,056	16,342
18	利息及び配当金受取額	227	236
19	利息の支払額	153	185
20	法人税等の支払額	2,315	841
	営業活動によるキャッシュ・フロー	10,815	15,551
	投資活動によるキャッシュ・フロー		
2	定期預金の払戻による収入	1,388	288
4	有形固定資産の売却による収入	493	465
9	関係会社出資金の取得による支出		789
	投資活動によるキャッシュ・フロー	8,892	12,464
	現金及び現金同等物の期首残高	2,728	3,811
	新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		281

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
□ 無形固定資産 親会社及び国内子会社は定額法(5~20年)、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。	□ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。
連結子法人等の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	4 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
<input type="checkbox"/> 無形固定資産 親会社及び国内子会社は定額法(3~20年)、在外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。	<input type="checkbox"/> 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。	二 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しています。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額を費用処理することとしています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しています。 連結子会社の一部は、退職金規定に基づく期末要支給額を計上しています。

表示方法の変更

(訂正前)

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結損益計算書)	—

1 前連結会計年度まで、営業外費用「その他」に含めて表示していた「営業外減価償却費」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。
 なお、前連結会計年度の「営業外減価償却費」は2百万円です。

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減損損失は、米州事業において減損会計を適用し、有形固定資産帳簿価額を減額しています。</p>	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具及び備品	78百万円	<p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡他</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。 事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失73百万円として特別損失に計上しています。</p>	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	232百万円	工具器具及び備品	72百万円	場所	用途	種類	埼玉県入間郡他	遊休地	土地
建物及び構築物	93百万円																		
機械装置及び運搬具	274百万円																		
工具器具及び備品	78百万円																		
建物及び構築物	124百万円																		
機械装置及び運搬具	232百万円																		
工具器具及び備品	72百万円																		
場所	用途	種類																	
埼玉県入間郡他	遊休地	土地																	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減損損失は、米州事業において減損会計を適用し、有形固定資産帳簿価額を減額しています。</p>	建物及び構築物	93百万円	機械装置及び運搬具	274百万円	工具器具及び備品	78百万円	<p>3 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産減損損失 当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県入間郡他</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">カナダ オンタリオ州</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置・ 工具器具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ アラバマ州</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置・ 工具器具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、製品カテゴリーを資産グルーピングの基礎とし、資産を事業用資産、共用資産及び遊休資産にグルーピングしています。</p>	建物及び構築物	131百万円	機械装置及び運搬具	232百万円	工具器具及び備品	72百万円	場所	用途	種類	埼玉県入間郡他	遊休地	土地	カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具	アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具
建物及び構築物	93百万円																								
機械装置及び運搬具	274百万円																								
工具器具及び備品	78百万円																								
建物及び構築物	131百万円																								
機械装置及び運搬具	232百万円																								
工具器具及び備品	72百万円																								
場所	用途	種類																							
埼玉県入間郡他	遊休地	土地																							
カナダ オンタリオ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																							
アメリカ アラバマ州	遊休資産	機械装置・ 工具器具																							

	<p>事業用資産及び共用資産については、減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である埼玉県入間郡他の土地については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失73百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>また、カナダ オンタリオ州及びアメリカ アラバマ州の遊休資産についても、今後の使用見込がなく、売却が困難である機械装置・金型については、帳簿価額の全額を減額し、当該減少額を固定資産減損損失として、それぞれ69百万円、28百万円を特別損失に計上しています。</p>
--	--

(リース取引関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料相当額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p>

(有価証券関係)

(訂正前)

前連結会計年度

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
— 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32

計	32
---	----

当連結会計年度

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
__ 非上場株式	32
計	32

(訂正後)

前連結会計年度

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
__ 非上場株式(店頭売買株式を除く)	32
計	32

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5百万円を計上しています。

当連結会計年度

2 時価のない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額(百万円)
__ 非上場株式	32
計	32

(退職給付関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 393百万円	勤務費用 415百万円
利息費用 166	利息費用 174
期待運用収益 99	期待運用収益 114

会計基準変更時差異の費用未処理額	72	会計基準変更時差異の費用未処理額	72
数理計算上の差異の費用処理額	224	数理計算上の差異の費用処理額	172
退職給付費用	756百万円	退職給付費用	719百万円
一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として116百万円を計上しています。		一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として142百万円を計上しています。	

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
3	退職給付費用に関する事項	3	退職給付費用に関する事項
	勤務費用 393百万円		勤務費用 415百万円
	利息費用 166		利息費用 174
	期待運用収益 99		期待運用収益 114
	会計基準変更時差異の費用処理額 72		会計基準変更時差異の費用処理額 72
	数理計算上の差異の費用処理額 224		数理計算上の差異の費用処理額 172
	退職給付費用 756百万円		退職給付費用 719百万円
	一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として116百万円を計上しています。		一部の海外連結子会社においては、上記の退職給付費用以外に、確定拠出型の退職給付費用として142百万円を計上しています。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金繰入超過額 493百万円		賞与引当金繰入超過額 480百万円
	未払事業税 45		未払事業税 141
	未払費用 197		未払費用 609
	固定資産等に含まれる未実現利益 135		役員退職慰労引当金超過額 14
	役員退職慰労引当金超過額 12		退職給付引当金 37
	退職給付引当金 31		貸倒引当金繰入額計上 72
	その他有価証券評価差額金 34		棚卸資産に含まれる未実現利益 54
	貸倒引当金繰入額計上 59		その他連結調整による未実現利益 121
	棚卸資産に含まれる未実現利益 71		その他 222
	その他連結調整による未実現利益 84		繰延税金資産小計 1,755
	その他 99		評価性引当額 (111)
	繰延税金資産金額 1,268百万円		繰延税金資産金額 1,644百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 41.1%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%		受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.3%
	税務上の繰越欠損金の利用 1.0%		税務上の繰越欠損金の利用 1.0%

税額控除	1.7%	住民税均等割	0.3%
各国の税率差異による差額	19.6%	税額控除	4.3%
その他	1.0%	連結上消去された連結子会社からの配当	2.8%
税効果適用後の法人税等の負担率	22.0%	各国の税率差異による差額	10.4%
		評価性引当額の増減	0.6%
		その他	1.3%
		税効果適用後の法人税等の負担率	28.3%

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)	
	賞与引当金繰入超過額	493百万円	賞与引当金繰入超過額	480百万円
	未払事業税	45	未払事業税	141
	未払費用	197	未払費用	609
	固定資産等に含まれる未実現利益	135	役員退職慰労引当金超過額	14
	役員退職慰労引当金超過額	12	退職給付引当金	37
	退職給付引当金	31	貸倒引当金繰入額計上	72
	その他有価証券評価差額金	34	棚卸資産に含まれる未実現利益	54
	貸倒引当金繰入額計上	59	その他連結調整による未実現利益	121
	棚卸資産に含まれる未実現利益	71	繰越欠損金	609
	その他連結調整による未実現利益	84	その他	200
	繰越欠損金	634	繰延税金資産小計	2,342
	その他	99	評価性引当額	(698)
	繰延税金資産小計	1,902	繰延税金資産金額	1,644百万円
	評価性引当額	(634)		
	繰延税金資産金額	1,268百万円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	41.1%	法定実効税率	39.8%
	(調整)		(調整)	
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.3%
	税務上の繰越欠損金の利用	1.0%	税務上の繰越欠損金の利用	1.0%
	税額控除	1.7%	住民税均等割	0.3%
	各国の税率差異による差額	22.1%	税額控除	4.3%
	評価性引当額の増減	2.1%	連結上消去された連結子会社からの配当	2.8%
	その他	0.6%	各国の税率差異による差額	10.4%
	税効果適用後の法人税等の負担率	22.0%	評価性引当額の増減	0.6%
			その他	1.3%
			税効果適用後の法人税等の負担率	28.3%

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,466	104,872	37,306	265,645		265,645
計	137,032	104,975	37,530	279,538	(13,892)	265,645
営業利益	5,192	2,836	3,375	11,404	(3,615)	7,789

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	155,822	115,861	39,258	310,942	(11,313)	299,629
営業利益	7,296	952	5,051	13,300	(3,170)	10,129

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,466	104,953	37,306	265,726		265,726
計	137,032	105,056	37,530	279,619	(13,892)	265,726
営業利益	5,192	2,917	3,375	11,485	(3,615)	7,870

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	155,822	115,763	39,240	310,825	(11,313)	299,512
営業利益	7,296	1,050	5,070	13,417	(3,170)	10,246

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	104,989	37,306	142,296
連結売上高(百万円)			265,645
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.5	14.0	53.6

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	105,070	37,306	142,377
連結売上高(百万円)			265,726
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.6	14.0	53.6

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,636円57銭	1株当たり純資産額 1,810円12銭
1株当たり当期純利益 133円53銭	1株当たり当期純利益 163円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,625	5,632
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,540	5,546
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	85	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,000	34,000

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,636円56銭	1株当たり純資産額 1,811円21銭
1株当たり当期純利益 133円52銭	1株当たり当期純利益 163円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,625	5,632
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,539	5,546
普通株主に帰属しない金額(百万円) 利益処分による役員賞与金	86	86
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,000	34,000

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,565	3,588	2.57	

(訂正後)

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,565	3,588	3.33	

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 梱包運搬費	1	<u>2,122</u>			1,931		
7 試作研究費	2	<u>423</u>			<u>515</u>		
11 その他		<u>1,416</u>	6,985	5.3	<u>1,500</u>	6,959	4.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	<u>277</u>			<u>326</u>		
5 その他	7	<u>24</u>	2,187	1.7	<u>21</u>	422	0.3

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 梱包運搬費	1	<u>2,121</u>			1,931		
7 研究開発費	2	<u>421</u>			<u>525</u>		
11 その他		<u>1,419</u>	6,985	5.3	<u>1,490</u>	6,959	4.5
特別損失							
1 固定資産除却損	4	<u>277</u>			<u>333</u>		
5 その他	7	<u>24</u>	2,187	1.7	<u>14</u>	422	0.3

重要な会計方針

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	3 固定資産の減価償却の方法
(2) 無形固定資産 定額法(5～20年)を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	3 固定資産の減価償却の方法
(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しています。その他の無形固定資産は定額法(5～20年)を採用しています。	(2) 無形固定資産 同左

注記事項

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,773百万円です。 なお、一般管理費に含まれる試作研究費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423</td> </tr> </table>	給料手当	116百万円	賞与引当金繰入額	44	減価償却費	16	研究材料費	81	その他	163	合計	423	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,491百万円です。 なお、一般管理費に含まれる試作研究費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>115百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>研究材料費</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>515</td> </tr> </table>	給料手当	115百万円	賞与引当金繰入額	46	減価償却費	24	研究材料費	104	その他	224	合計	515
給料手当	116百万円																								
賞与引当金繰入額	44																								
減価償却費	16																								
研究材料費	81																								
その他	163																								
合計	423																								
給料手当	115百万円																								
賞与引当金繰入額	46																								
減価償却費	24																								
研究材料費	104																								
その他	224																								
合計	515																								
<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	166百万円	建物	75百万円	工具器具及び備品	28百万円	<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	206百万円	建物	99百万円	工具器具及び備品	18百万円												
機械及び装置	166百万円																								
建物	75百万円																								
工具器具及び備品	28百万円																								
機械及び装置	206百万円																								
建物	99百万円																								
工具器具及び備品	18百万円																								

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、9,773百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>給料手当</td><td>116百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>16</td></tr><tr><td>研究材料費</td><td>81</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>161</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>421</u></td></tr></table>	給料手当	116百万円	賞与引当金繰入額	44	減価償却費	16	研究材料費	81	その他	<u>161</u>	合計	<u>421</u>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,491百万円です。 なお、一般管理費に含まれる研究開発費の科目別内訳は次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>給料手当</td><td>115百万円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>24</td></tr><tr><td>研究材料費</td><td>104</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>234</u></td></tr><tr><td>合計</td><td><u>525</u></td></tr></table>	給料手当	115百万円	賞与引当金繰入額	46	減価償却費	24	研究材料費	104	その他	<u>234</u>	合計	<u>525</u>
給料手当	116百万円																								
賞与引当金繰入額	44																								
減価償却費	16																								
研究材料費	81																								
その他	<u>161</u>																								
合計	<u>421</u>																								
給料手当	115百万円																								
賞与引当金繰入額	46																								
減価償却費	24																								
研究材料費	104																								
その他	<u>234</u>																								
合計	<u>525</u>																								
<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>機械及び装置</td><td>166百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>28百万円</td></tr></table>	機械及び装置	166百万円	建物	75百万円	工具器具及び備品	28百万円	<p>4 固定資産除却損の主なものは、次のとおりです。</p> <table border="0"><tr><td>機械及び装置</td><td>206百万円</td></tr><tr><td>建物</td><td><u>106百万円</u></td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr></table>	機械及び装置	206百万円	建物	<u>106百万円</u>	工具器具及び備品	18百万円												
機械及び装置	166百万円																								
建物	75百万円																								
工具器具及び備品	28百万円																								
機械及び装置	206百万円																								
建物	<u>106百万円</u>																								
工具器具及び備品	18百万円																								